

2025・2026年度 北海道地域設備投資計画調査

2026年8月4日



北海道支店

(Intentional Blank)

目次

Section 1 北海道地域設備投資計画調査 P.2

Section 2 企業行動に関する意識調査 P.14

Section 1

北海道地域設備投資計画調査

調査要領

- **調査対象** 原則として、資本金 1 億円以上の民間企業
(大企業:資本金10億円以上、中堅企業:1億円以上10億円未満 ただし、金融・保険業などを除く)
- **調査方法** 郵送およびwebによるアンケート方式 (調査票送付／必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)
- **調査時期** 2026年6月30日を期日として実施
- **調査内容**
 - － 2025年度の設備投資実績額と2026年度の設備投資計画額
 - － 設備投資額は、工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額
(売却、滅失、減価償却を控除せず)
 - － 設備投資が行われた地点に着目した調査であり、北海道支店では「北海道」地域について集計・分析

■ 回答状況

	全国	うち道内本社企業
調査対象会社数	9,034 社	536 社
回答社数	5,272 社	387 社
回答率	58.4 %	72.2 %
道内への設備投資を回答した社数	632 社	382 社

■ 集計方式

- － 産業分類は、原則として主業基準分類 (企業の主たる業種に基づいて分類) で集計
- － 設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答を得られたデータを集計

調査対象年度	2024年度	2025年度	2026年度
調査時点	2025/6 (前回調査)	2026/6 (今回調査)	
実績／計画	実績	実績	計画
回答社数	590 社*		632 社

- ・ 2025年度設備投資額 (実績) に係る前年度比増減については、前回調査と今回調査の両方に回答があった企業を集計・分析の対象としたもの

調査結果にかかる注意事項

＜アンケートのご回答について＞

- 本調査については、個別企業の情報に関しては公表しないことを前提に、アンケートにご協力頂いております。
- アンケートにおいては、設備投資額・概要・実施地点などについて任意でご回答頂いております。
- 調査年度により、回答社数や各企業における回答の有無が異なります。
- 設備投資額のみで実施地点について回答がない場合は、全国（全体）の数字には反映されますが、各地域の数字には反映されません。

＜本資料内の記載について＞

- 設備投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値であり、各図表における内訳の合計が一致しない場合がございます。
- 構成比、増減率、寄与度は、百万円単位の数値をもとに算出しています。
- 寄与度とは、全体の変動（変化率）に対する当該データ（業種）における変化の影響を示した指標です。
- その他製造業には、繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含みます。
- その他非製造業には、農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含みます。

調査結果概要

2025・2026年度 設備投資動向（北海道）

（単位：億円、％）

	2025年度（実績） （回答社数 590社）			2026年度（計画） （回答社数 632社）		
	2024年度 実績	2025年度 実績	増減率 25/24	2025年度 実績	2026年度 計画	増減率 26/25
全産業	4,807	5,666	17.9	5,765	8,473	47.0
（除く電力）	(3,087)	(3,297)	(6.8)	(3,396)	(4,437)	(30.6)
製造業	925	796	▲ 13.9	824	1,801	118.6
非製造業	3,882	4,870	25.4	4,941	6,672	35.0
（除く電力）	(2,162)	(2,501)	(15.7)	(2,572)	(2,636)	(2.5)

<北海道>

2025年度：
製造業は二桁減だが非製造業が大幅に増加し、全産業でも3年連続で増加した。

2026年度：
製造業、非製造業とも大幅に増加し、全産業でも増加を見込む。

2025・2026年度 設備投資動向（全国）

（単位：億円、％）

	2025年度（実績） （回答社数 4,644社）			2026年度（計画） （回答社数 5,272社）		
	2024年度 実績	2025年度 実績	増減率 25/24	2025年度 実績	2026年度 計画	増減率 26/25
全産業	222,994	238,313	6.9	228,235	272,014	19.2
（除く電力）	(193,332)	(206,086)	(6.6)	(205,250)	(236,772)	(15.4)
製造業	72,906	81,091	11.2	80,251	90,696	13.0
非製造業	150,088	157,222	4.8	147,984	181,319	22.5
（除く電力）	(120,427)	(124,995)	(3.8)	(124,999)	(146,076)	(16.9)

<全国>

2025年度：
製造業、非製造業ともに増加し、全産業でも4年連続で増加した。

2026年度：
製造業、非製造業とも増加し、全産業でも二桁増を見込む。

2025年度実績（北海道）

全産業は3年連続増加 ～製造業は二桁減だが非製造業が大幅に増加した～

2025年度 業種別設備投資動向

（単位：億円、％）

	2024年度実績		2025年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	4,807	100.0	5,666	100.0	17.9	858	17.9
（ 除 く 電 力 ）	(3,087)	(64.2)	(3,297)	(58.2)	(6.8)	(210)	(4.4)
製 造 業	925	19.2	796	14.0	▲ 13.9	▲ 129	▲ 2.7
食 品	193	4.0	138	2.4	▲ 28.6	▲ 55	▲ 1.1
紙 ・ パ ル プ	45	0.9	37	0.7	▲ 17.7	▲ 8	▲ 0.2
化 学	15	0.3	26	0.5	78.6	12	0.2
石 油	4	0.1	9	0.2	141.9	5	0.1
窯 業 ・ 土 石	143	3.0	80	1.4	▲ 43.8	▲ 62	▲ 1.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	105	2.2	160	2.8	52.0	55	1.1
電 気 機 械	28	0.6	15	0.3	▲ 47.7	▲ 13	▲ 0.3
輸 送 用 機 械	223	4.6	254	4.5	13.6	30	0.6
そ の 他 製 造 業	169	3.5	77	1.4	▲ 54.3	▲ 92	▲ 1.9
非 製 造 業	3,882	80.8	4,870	86.0	25.4	987	20.5
（ 除 く 電 力 ）	(2,162)	(45.0)	(2,501)	(44.1)	(15.7)	(339)	(7.1)
卸 売 ・ 小 売	555	11.5	503	8.9	▲ 9.4	▲ 52	▲ 1.1
不 動 産	382	7.9	492	8.7	28.8	110	2.3
運 輸	465	9.7	831	14.7	78.7	366	7.6
電 力	1,721	35.8	2,369	41.8	37.7	648	13.5
ガ ス	199	4.1	204	3.6	2.6	5	0.1
通 信 ・ 情 報	62	1.3	72	1.3	15.9	10	0.2
リ ー ス	88	1.8	66	1.2	▲ 24.8	▲ 22	▲ 0.5
サ ー ビ ス	240	5.0	135	2.4	▲ 43.9	▲ 106	▲ 2.2
そ の 他 非 製 造 業	170	3.5	198	3.5	16.6	28	0.6

増加寄与の主要業種

<製造業>

■ 鉄鋼・非鉄金属 新規設備投資

<非製造業>

■ 電力 発電関連設備の工事

■ 運輸 設備更新・新設

■ 不動産 施設建替・施設改修

減少寄与の主要業種

<製造業>

■ その他製造業 新規設備投資の一服

■ 窯業・土石 製造設備増強完了

■ 食品 新規設備投資の一服

<非製造業>

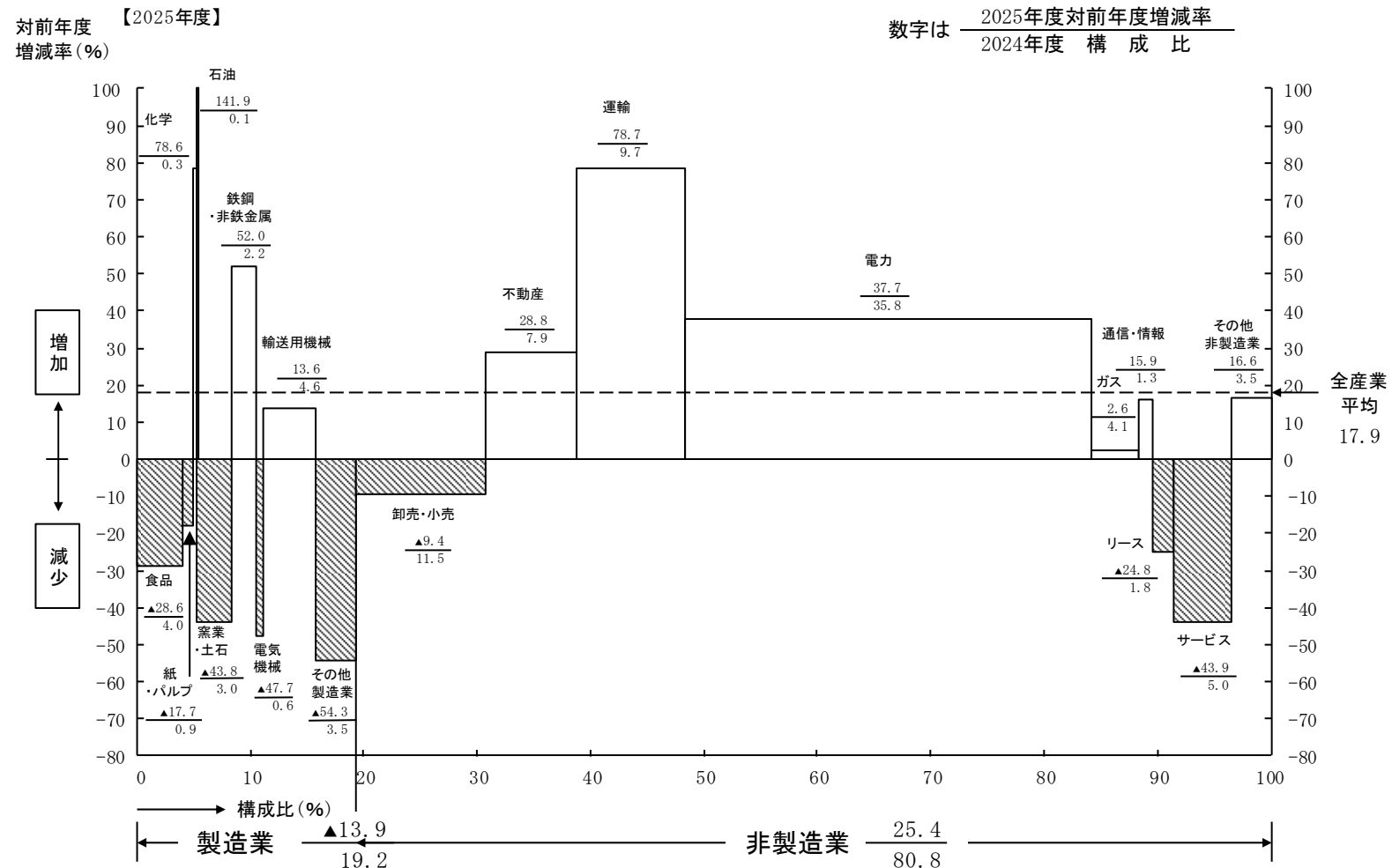
■ サービス 宿泊施設取得・改装投資の一服

■ 卸売・小売 新店投資・物件取得投資の一服

注）その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業
注）その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む

スカイライングラフ

- 北海道の2024年度業種別構成比は非製造業が80.8%と高く、なかでも「電力」が35.8%を占めており、次いで「卸売・小売」、「運輸」となった。
- 設備投資額の2025年度対前年度増減率は、2024年度における構成比が高い「運輸」が+78.7%、「電力」が+37.7%、「不動産」が+28.8%となっており、全産業を底上げしている。



2026年度計画（北海道）

全産業は4年連続で増加 ～製造業、非製造業ともに大幅な増加を見込む～

2026年度 業種別設備投資動向

（単位：億円、％）

	2025年度実績		2026年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	5,765	100.0	8,473	100.0	47.0	2,708	47.0
（ 除 く 電 力 ）	(3,396)	(58.9)	(4,437)	(52.4)	(30.6)	(1,040)	(18.0)
製 造 業	824	14.3	1,801	21.3	118.6	977	17.0
食 品	144	2.5	269	3.2	86.5	125	2.2
紙 ・ パ ル プ	37	0.6	46	0.5	24.9	9	0.2
化 学	26	0.5	32	0.4	21.9	6	0.1
石 油	9	0.2	4	0.0	▲ 58.1	▲ 5	▲ 0.1
窯 業 ・ 土 石	104	1.8	137	1.6	31.2	32	0.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	160	2.8	190	2.2	18.4	29	0.5
電 気 機 械	12	0.2	821	9.7	7030.1	809	14.0
輸 送 用 機 械	254	4.4	230	2.7	▲ 9.5	▲ 24	▲ 0.4
そ の 他 製 造 業	78	1.4	74	0.9	▲ 5.7	▲ 4	▲ 0.1
非 製 造 業	4,941	85.7	6,672	78.7	35.0	1,731	30.0
（ 除 く 電 力 ）	(2,572)	(44.6)	(2,636)	(31.1)	(2.5)	(63)	(1.1)
卸 売 ・ 小 売	461	8.0	305	3.6	▲ 33.8	▲ 156	▲ 2.7
不 動 産	549	9.5	926	10.9	68.7	377	6.5
運 輸	833	14.5	662	7.8	▲ 20.6	▲ 171	▲ 3.0
電 力	2,369	41.1	4,036	47.6	70.4	1,668	28.9
ガ ス	201	3.5	197	2.3	▲ 2.0	▲ 4	▲ 0.1
通 信 ・ 情 報	74	1.3	98	1.2	32.9	24	0.4
リ ー ス	76	1.3	82	1.0	6.7	5	0.1
サ ー ビ ス	178	3.1	258	3.0	45.1	80	1.4
そ の 他 非 製 造 業	201	3.5	108	1.3	▲ 46.0	▲ 92	▲ 1.6

増加寄与の主要業種

<製造業>

- 電気機械 新規設備投資
- 食品 新規設備投資

<非製造業>

- 電力 発電関連設備の工事
- 不動産 施設更新・拡大工事
- サービス 宿泊施設の新設・改装

減少寄与の主要業種

<製造業>

- 輸送用機械 新規事業投資の一服

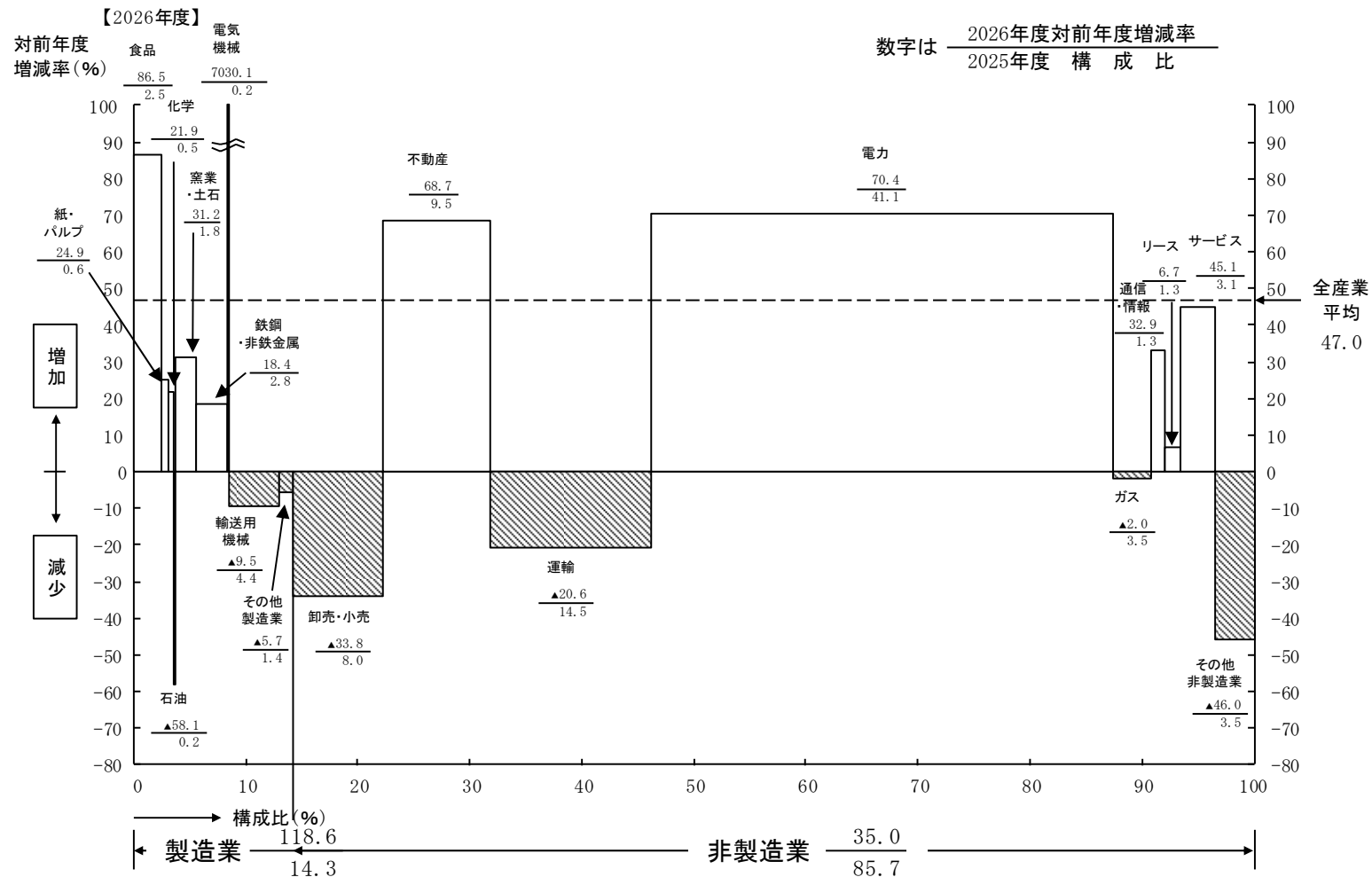
<非製造業>

- 運輸 設備更新・新設の一服
- 卸売・小売 新店投資、設備更新投資の一服

注）その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業
注）その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む

スカイライングラフ

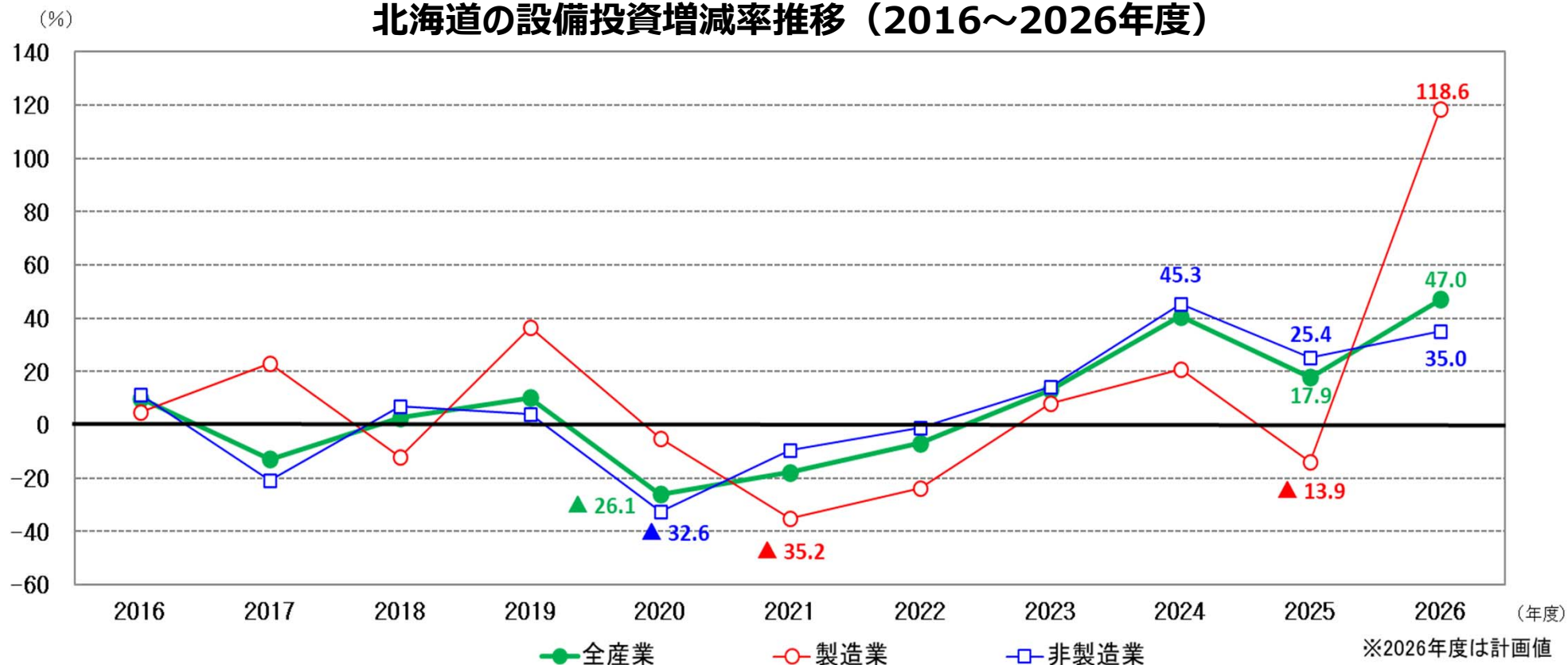
- 北海道の2025年度業種別構成比は非製造業が85.7%と高く、なかでも「電力」が41.1%を占めており、次いで「運輸」、「不動産」となった。
- 設備投資額の2026年度対前年度増減率は、2025年度における構成比が高い「運輸」が▲20.6%と減少するも、「電力」が+70.4%、「不動産」が+68.7%となっており、全産業を底上げしている。



長期推移 ～増減率～

- 道内設備投資は、新型コロナ影響が長期化し2020年度から3年連続で減少するも2023年度以降増加に転じた。2026年度計画においては前年度の伸びを上回り、製造業・非製造業ともに増加を見込む。
- 製造業は、予て大型投資の影響を受けて増減を繰り返す傾向にあるが、2019年度に大型投資が完了して以降は新型コロナ影響を背景に減少が続いた。当該反動を受け2023年度以降2年連続で増加となったが、2025年度は設備増強完了を受け、減少に転じた。2026年度については、電気機械の大型投資により大幅な増加を見込む。
- 非製造業は、2019年度まで概ね増加基調で推移していたが、新型コロナ影響により2020年度に急落した。以降2022年度まで小幅ながら3年連続減少も徐々に投資を再開し、2023年度以降増加に転じた。2026年度計画では電力の大型投資により、4年連続の増加を見込む。

北海道の設備投資増減率推移（2016～2026年度）



地域別設備投資動向

- 2025年度の地域別設備投資実績は、北関東甲信、九州を除く地域で増加し、全国では6.9%増加した。
- 2026年度の地域別設備投資計画は、すべての地域で増加し、全国では19.2%の増加を見込む。

地域別・業種別増減率

(単位:%)

	前回調査(参考)	今回調査					
	2025/2024	2025/2024			2026/2025		
	全産業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
北海道	31.9	17.9	▲ 13.9	25.4	47.0	118.6	35.0
東北	▲ 1.0	12.8	▲ 1.7	22.8	49.6	15.1	70.4
北関東甲信	9.9	▲ 7.0	▲ 11.2	▲ 0.8	44.5	11.4	96.8
首都圏	19.2	6.7	8.2	6.3	27.7	16.2	30.6
北陸	53.0	24.4	35.2	15.9	15.2	19.0	0.9
東海	28.7	14.8	11.0	22.0	13.2	18.2	▲ 2.3
関西	22.4	7.1	14.2	3.2	15.2	17.5	13.8
中国	20.6	2.3	31.7	▲ 28.2	19.4	20.6	14.6
四国	9.1	7.7	▲ 4.9	36.5	14.9	22.3	▲ 4.5
九州	4.5	▲ 9.4	▲ 4.3	▲ 14.6	18.7	0.6	39.5
全国	14.2	6.9	11.2	4.8	19.2	13.0	22.5

注) 全国の数値は、都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。
 注) 前回調査(2025年6月実施)は、2025年度計画と2024年度実績との比較

Section 1 地域設備投資計画調査結果のまとめ

北海道地域の設備投資実績（2025年度）

- 2025年度設備投資実績は、製造業は二桁減となるものの、非製造業の大幅な増加にともない、全産業でも3年連続増加(+17.9%)した。
- 製造業は「その他製造業」「窯業・土石」などの投資の一服に伴い▲13.9%、非製造業は影響度の大きい「電力」「運輸」が牽引し、+25.4%と大幅に増加した。

北海道地域の設備投資計画（2026年度）

- 2026年度設備投資計画は製造業・非製造業ともに大幅に増加し、全産業において4年連続で増加(+47.0%)を見込む。他地域においても増加見込みであるが、北海道は製造業の大幅な増加の影響もあり、全国のなかでも増加幅が大きい。
- 製造業は新規設備投資を見込む「電気機械」が牽引し+118.6%と大幅な増加を見込むとともに、非製造業においても、影響度の大きい「電力」の発電関連設備の工事を背景に+35.0%と大幅に増加を見込む。

Section 2

企業行動に関する意識調査

調査要領

- **調査対象** 原則として、資本金 1 億円以上の民間企業
(大企業:資本金10億円以上、中堅企業:1億円以上10億円未満 ただし、金融・保険業などを除く)
- **調査方法** 郵送およびwebによるアンケート方式 (調査票送付／必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)
- **調査時期** 2026年6月30日を期日として実施
- **調査内容** 調査時点における以下のテーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
 - －事業のダウンサイドリスクおよび成長機会となる外部要因
 - －国内設備投資の状況
 - －人的投資の状況
 - －デジタル化への取り組み 他

■ 回答状況

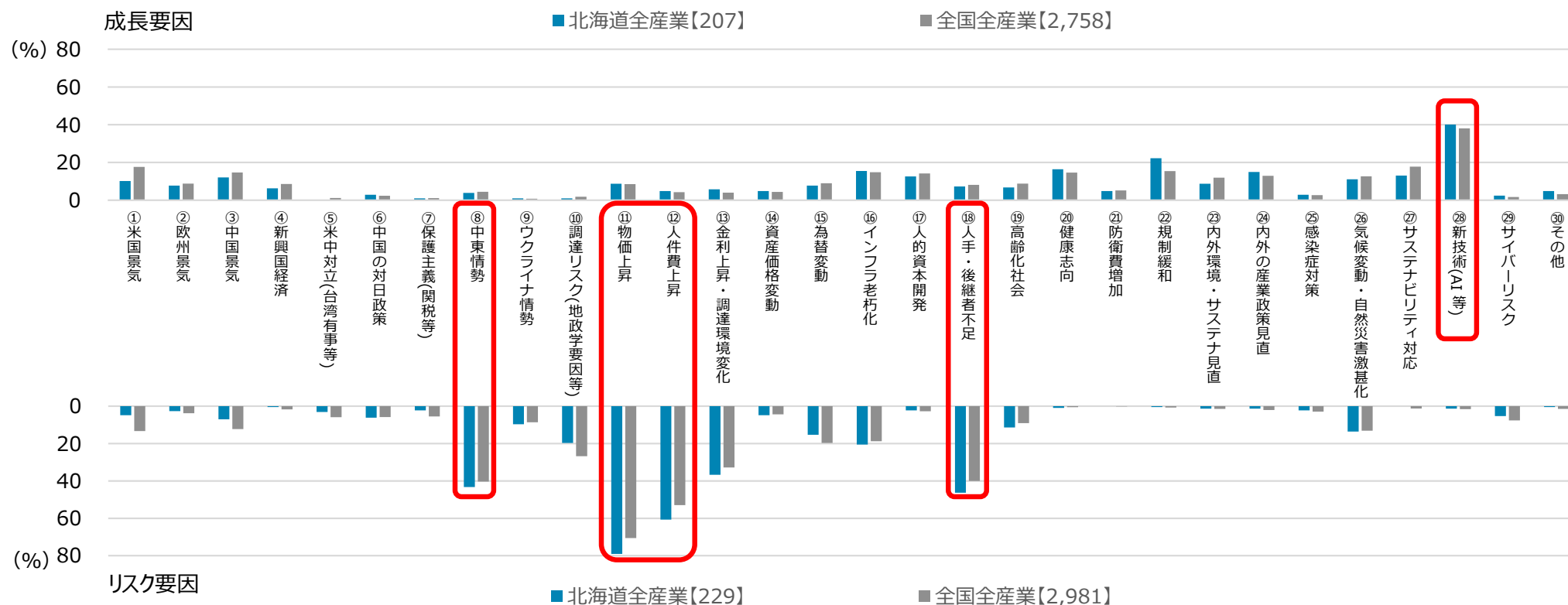
対象		回答状況 *		
			製造業	非製造業
全国	大企業 (資本金10億円以上)	829	354	475
	中堅企業 (10億円未満)	2,308	847	1,461
	合計	3,137	1,201	1,936
うち 北海道地域	大企業 (資本金10億円以上)	26	4	22
	中堅企業 (10億円未満)	218	56	162
	合計	244	60	184

* 回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問の回答社数は上記を下回るものが多い。

事業全般：事業におけるリスクと成長機会

- 事業におけるリスク要因は全国・北海道ともに、「物価上昇」が最も高く、次いで「人件費上昇」の選択割合が高い。全国ではリスク要因として「中東情勢」が続くが、北海道では「人手・後継者不足」の選択割合が高い。
- 事業における成長機会について、全国・北海道ともに「新技術（AI等）」の選択割合が最も高い。全国では「サステナビリティ対応」「米国景気」と続く一方、北海道は「規制緩和」「健康志向」の選択割合が高い。

事業におけるリスクや成長機会となる外部要因



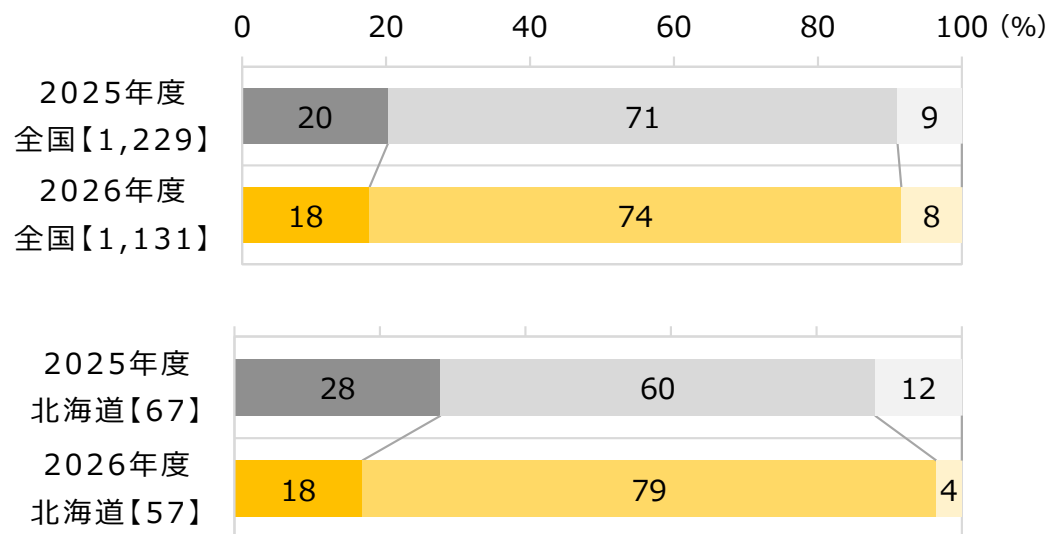
(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

事業全般：価格転嫁

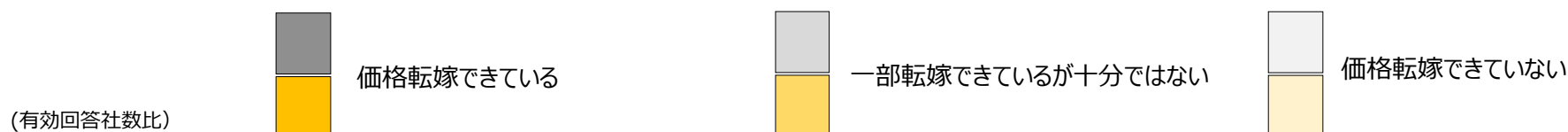
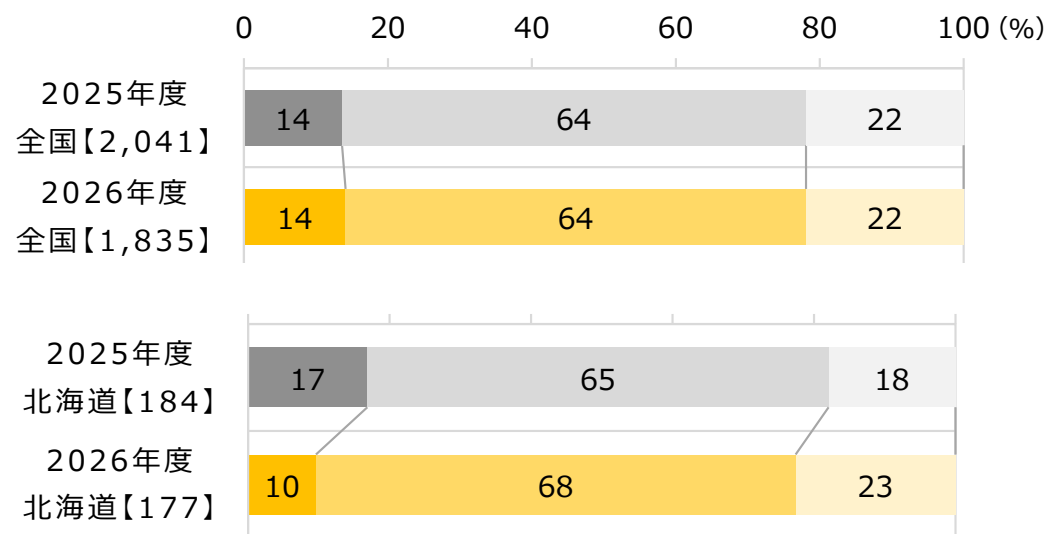
- 全国・北海道ともに、各種費用に対し一部でも価格転嫁が出来たと回答する企業の割合が約8割となった。一方で、「価格転嫁ができていない」との回答割合は2割弱であり、北海道は全国と比べ昨年度からの回答割合の低下が大きい。
- 業種別では、全国・北海道ともに非製造業の方が相対的に価格転嫁の進展が遅い。

燃料費・電力費・人件費・資材・建設費高騰の販売価格への転嫁状況

【製造業】



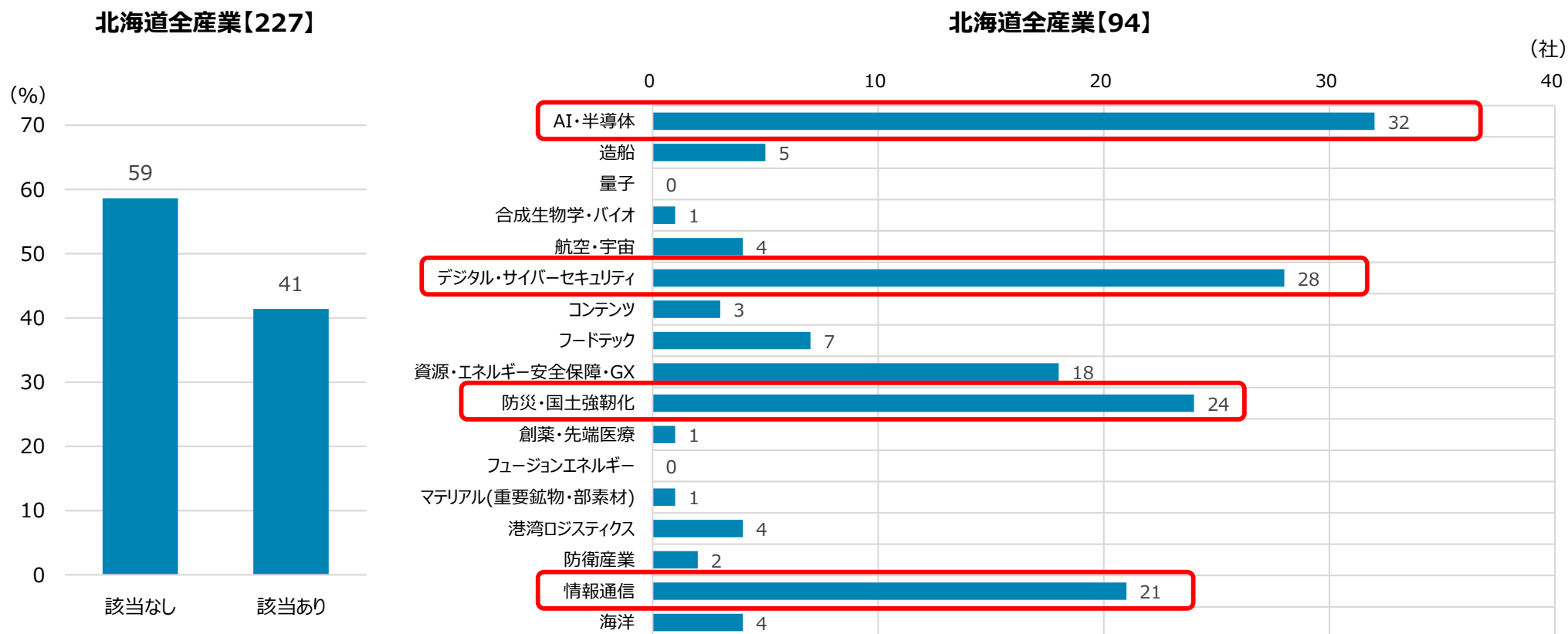
【非製造業】



設備投資：強化分野

- 政府による戦略17分野選定を受け、北海道では約4割が17分野のなかに強化する分野があると回答した。具体的な強化分野に関し、20社以上回答した項目が「AI・半導体」、「デジタル・サイバーセキュリティ」、「防災・国土強靱化」、「情報通信」の4分野であり、デジタル分野への関心が高い。

政府が選定した戦略17分野のうち、特に強化する分野



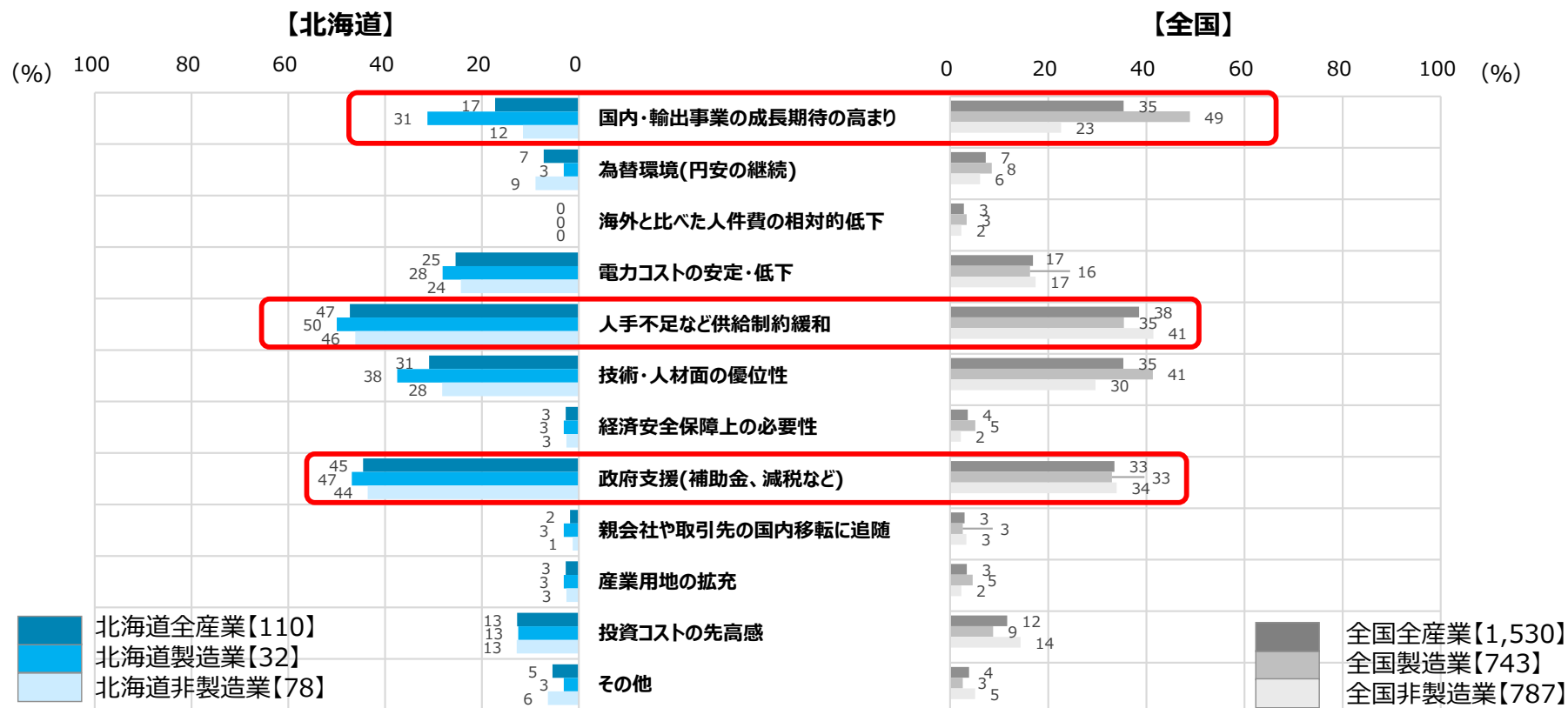
(3つまでの複数回答、有効回答社数)

設備投資：国内投資

- グローバル企業のサプライチェーンの見直しに関連し、今後国内設備投資を増やす上での重要な要素に関し、全国・北海道共通して「人手不足など供給制約緩和」が最も多く、特に北海道は製造業・非製造業共通して選択割合が最も高い。
- 全国では製造業で特に回答割合が高い「国内・輸出事業の成長期待への高まり」を挙げる企業が多い一方、北海道は「政府支援」の回答割合が高い。

国内設備投資を増やすために重要な要素

※グローバルサプライチェーンの見直しを実施または検討している企業が対象

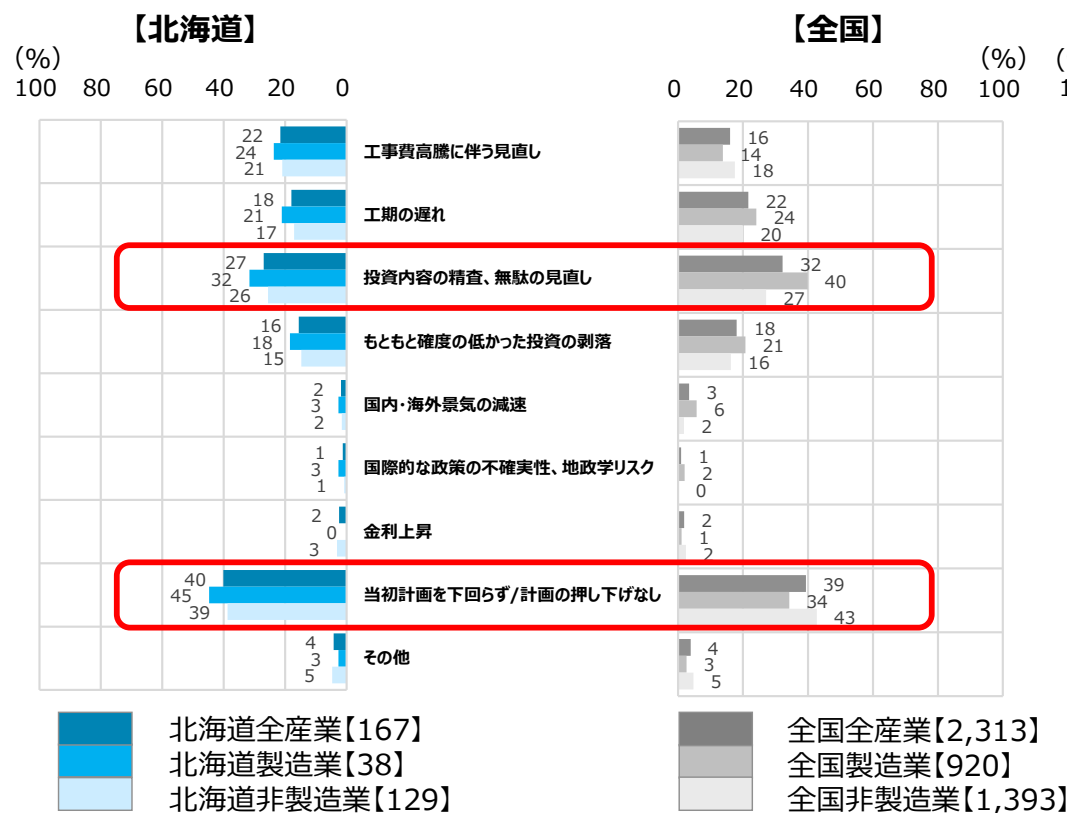


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

設備投資：設備投資計画

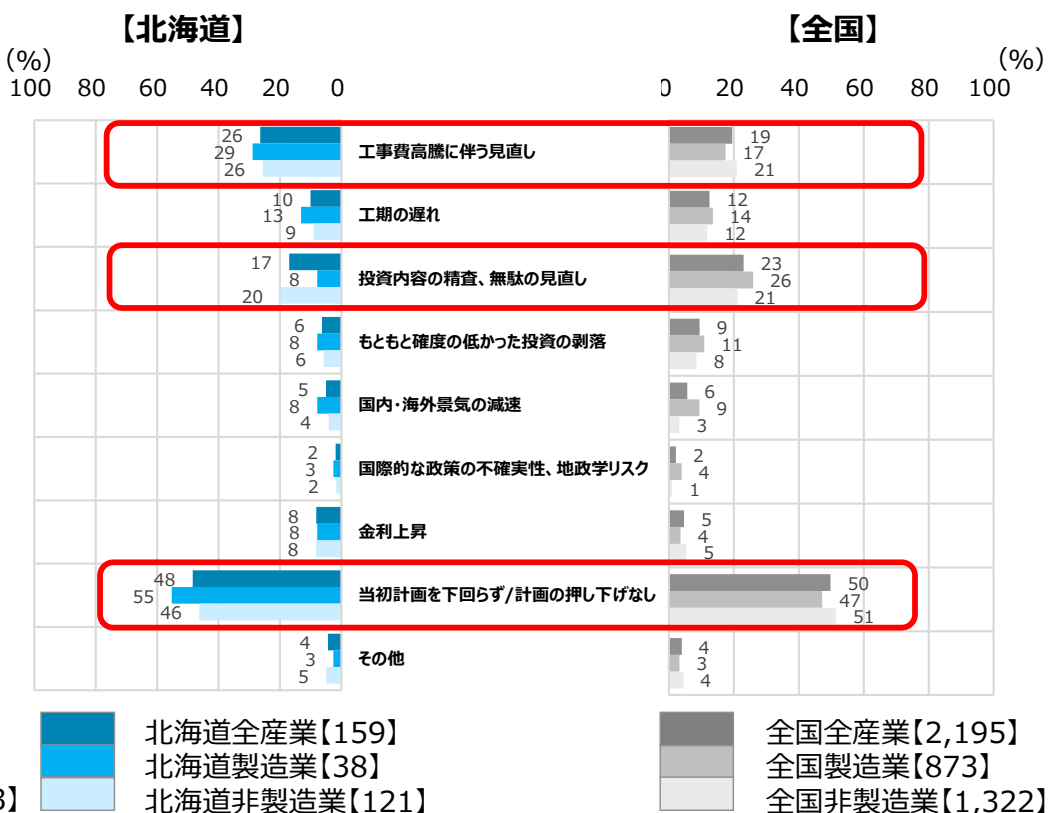
- 全国・北海道の2025年度設備投資実績は、「実績が当初計画を下回らず」との回答割合が高く、実績が下回った理由としては「投資内容の精査、無駄の見直し」が最も多い。
- 2026年度設備投資計画は全国・北海道ともに「計画の押し下げなし」の回答割合が最も高く、押し下げ要因に関し全国では「投資内容の精査、無駄の見直し」が最も多い一方、北海道では「工事費高騰に伴う見直し」の回答割合が高い。

2025年度設備投資が計画を下回った要因



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

2026年度設備投資計画を押し下げる要因

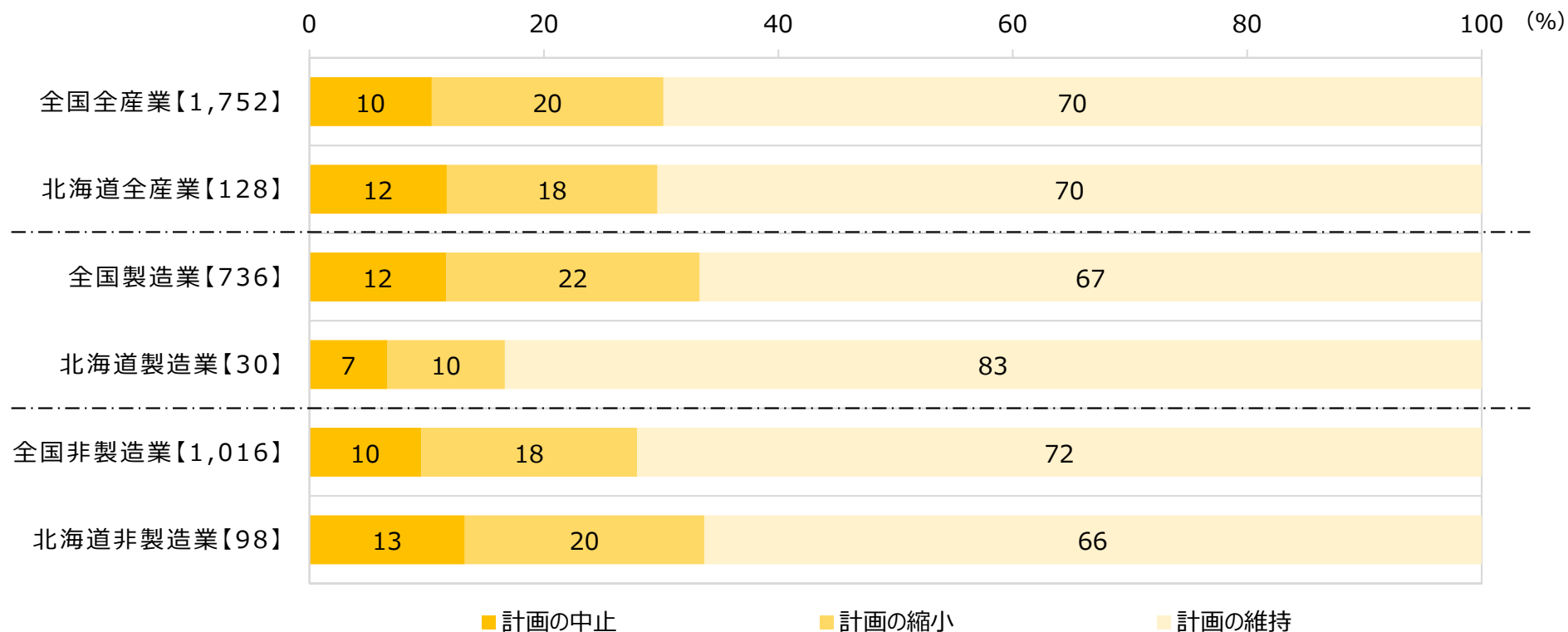


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

設備投資：設備投資計画

- 設備投資を見送った場合の対応について、全国・北海道共通して7割程度が「計画の維持」と回答した。
- 北海道の製造業は、全国に比し「計画の維持」と回答した割合が高く、また北海道の非製造業と比べても計画を維持する傾向にある。

見送った設備投資への対応

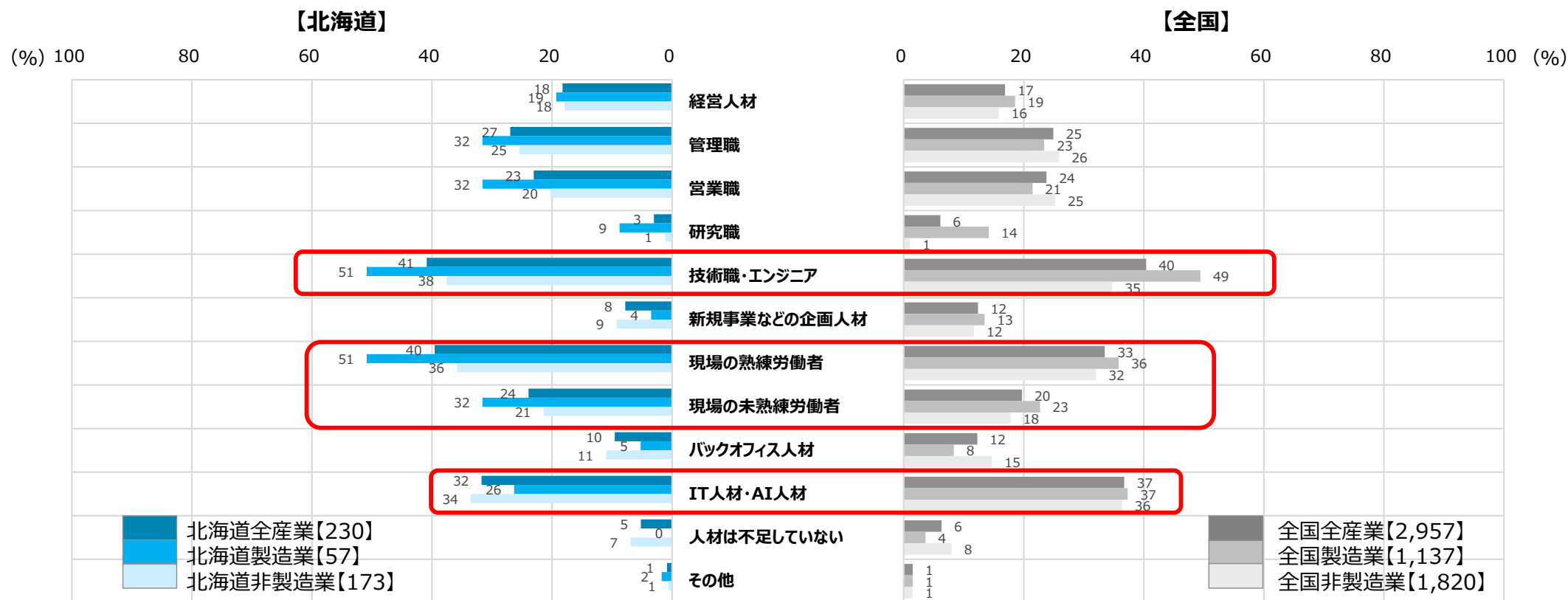


(有効回答社数比)

人手不足：不足する人材の種類

- 全国・北海道ともに「技術職・エンジニア」の回答割合が最も高く、その他「現場の熟練労働者」「IT・AI人材」の回答割合が高い。
- 北海道は全国に比し、「現場の熟練労働者」「現場の未熟練労働者」の回答割合が高く、特に製造業で回答割合の差が大きい。

不足している人材の種類（役職・業種・スキルなど）

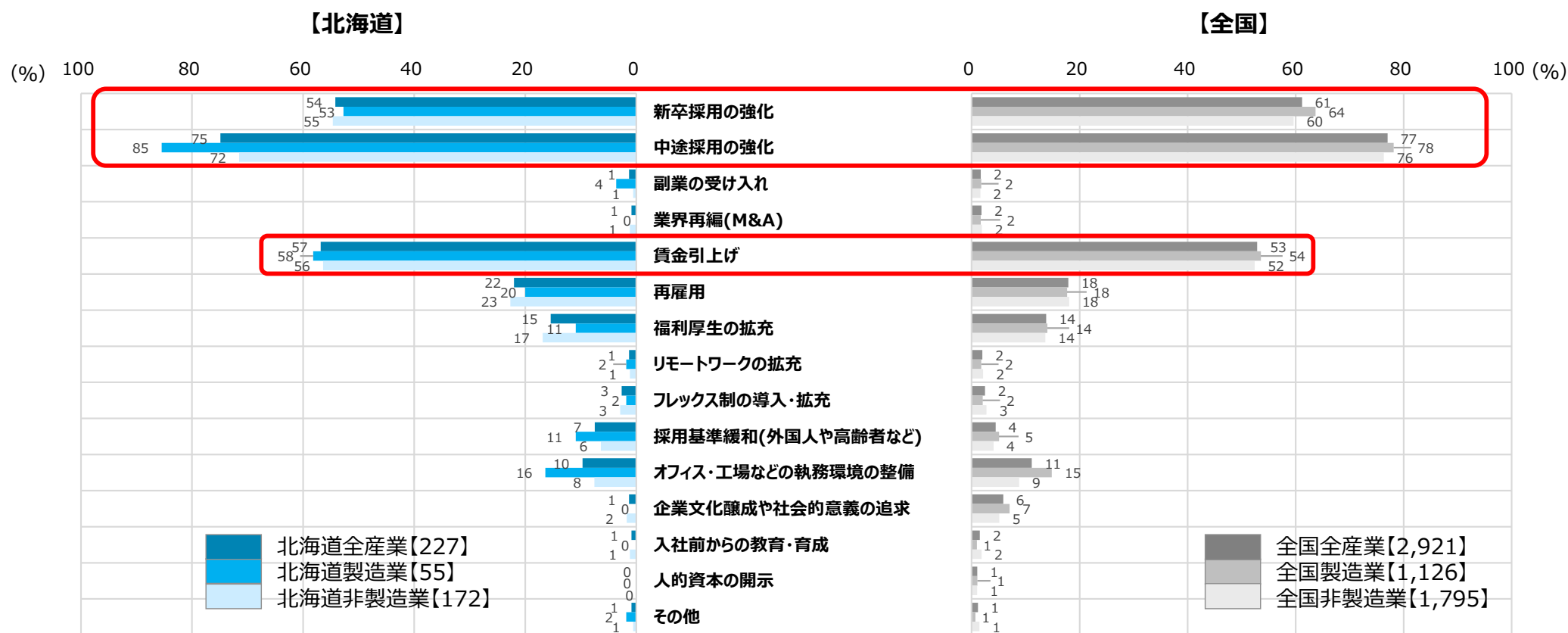


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人的投資：人手不足対策

- 人材獲得のために取り組む施策としては、全国・北海道ともに「中途採用の強化」の選択割合が最も高く、その他「新卒採用の強化」「賃金引上げ」の回答割合が高い。
- 北海道は全国に比し、「再雇用」や「採用基準緩和」の回答割合が高い。

人材獲得のための施策

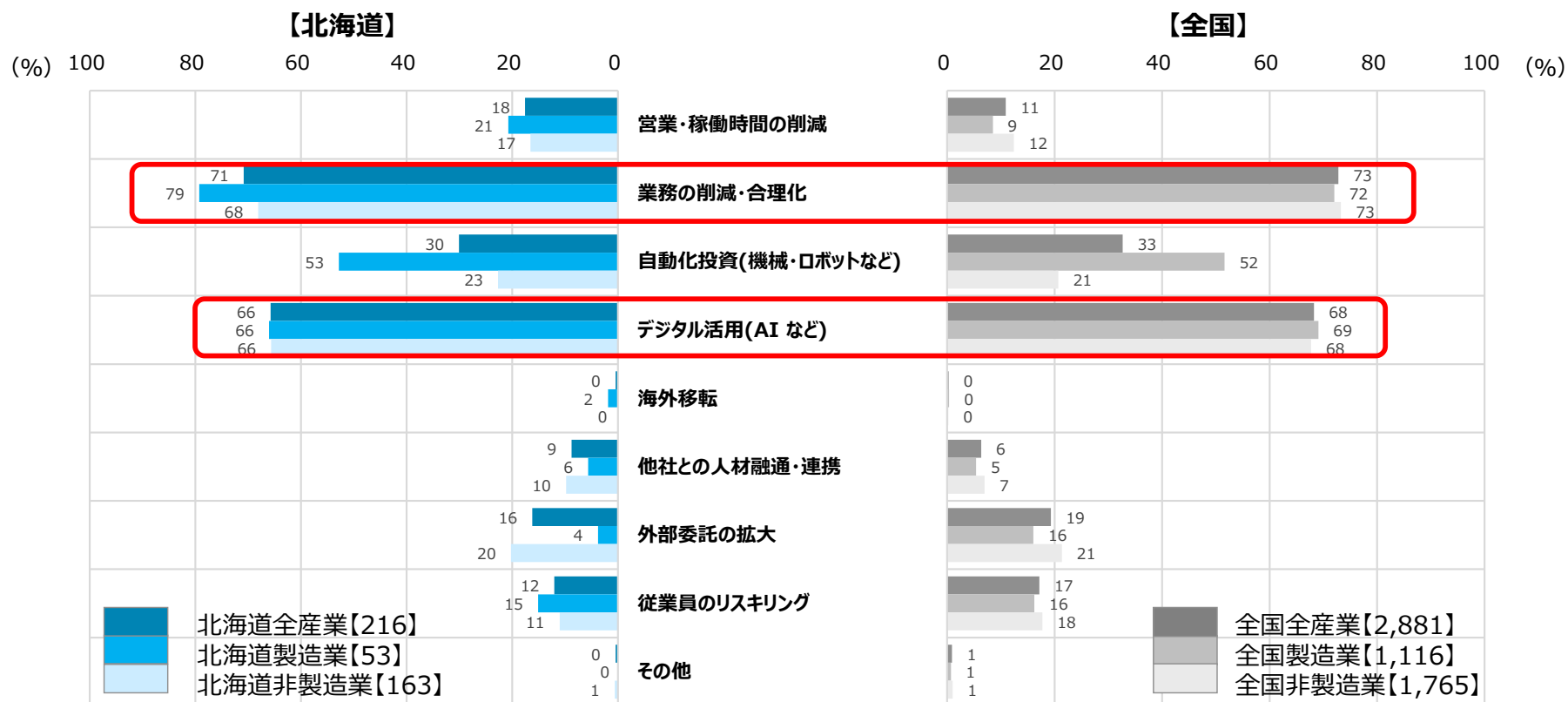


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人的投資：人手不足対策

- 人材獲得以外の対策として、全国・北海道ともに「業務の削減・合理化」の回答割合が最も高く、次いで「デジタル活用」や「自動化投資」の割合が高い。
- 北海道は全国に比し、「従業員のリスクリング」の回答割合が低い一方、「営業・稼働時間の削減」の回答割合が高い。

人材獲得以外の対策

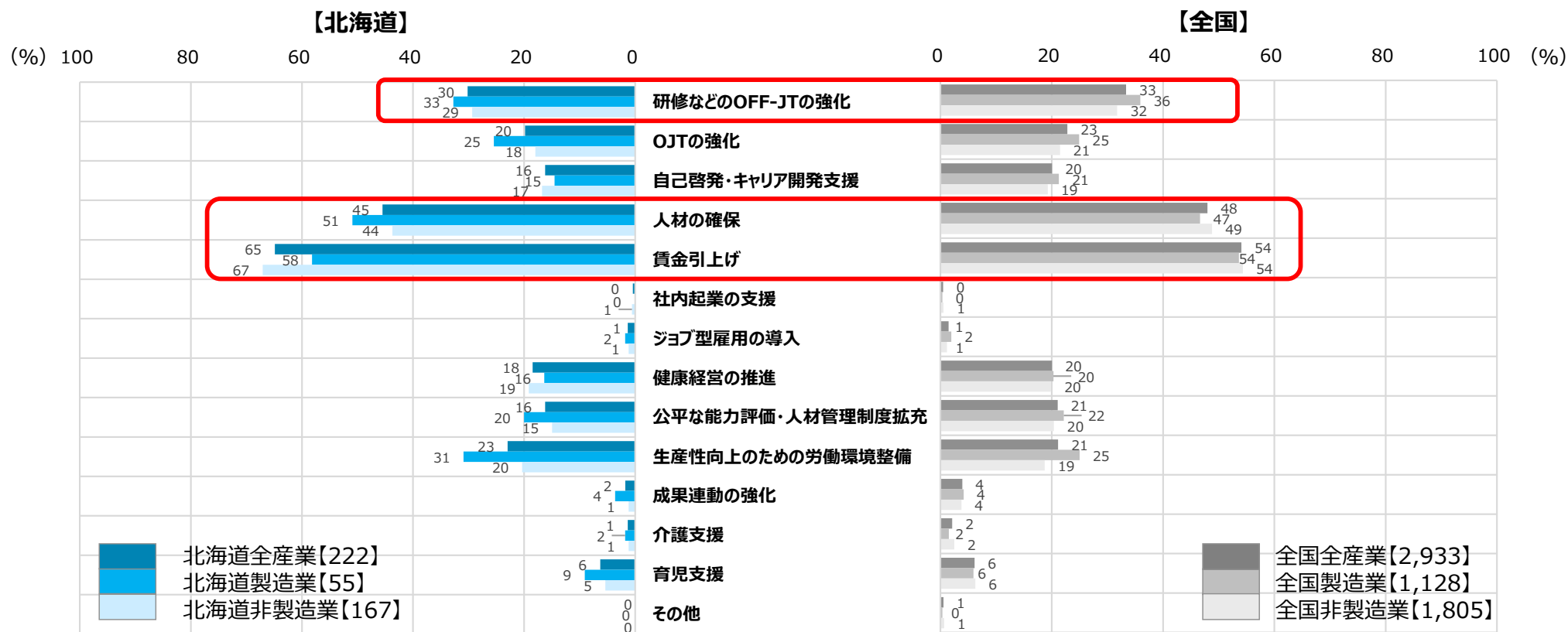


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人的投資：人的投資の種類

- 全国・北海道ともに、人的投資の内容は、「賃金引上げ」が最も高く、次いで「人材の確保」「研修などのOFF-JT強化」の回答割合が高い。
- 北海道は全国と比べ「賃金引上げ」の回答割合が高いほか、製造業の牽引もあり「生産性向上のための労働環境整備」の回答割合が僅かながら高い。

人的投資の取り組み内容

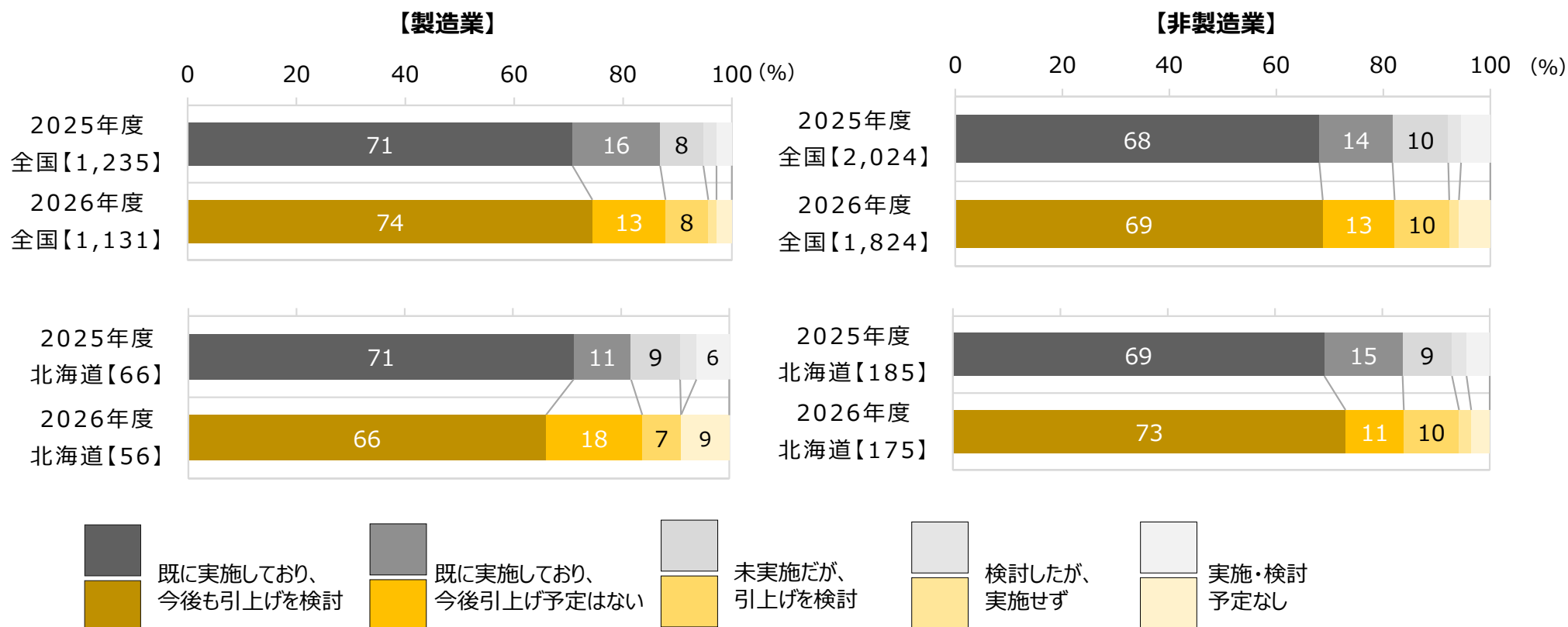


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人的投資：賃金引上げ傾向

- 賃金引上げ状況は、全国・北海道ともに8割以上が実施済と回答、今後も引上げを検討している企業が約7割となった。
- 昨年度に比し、北海道は製造業において、「既に実施しており、今後も引上げを検討」との回答割合が減少し、全国よりも低い水準である一方、非製造業においては「既に実施しており、今後も引上げを検討」の回答割合は上昇し、全国よりも高い水準となった。

賃金の引上げ状況

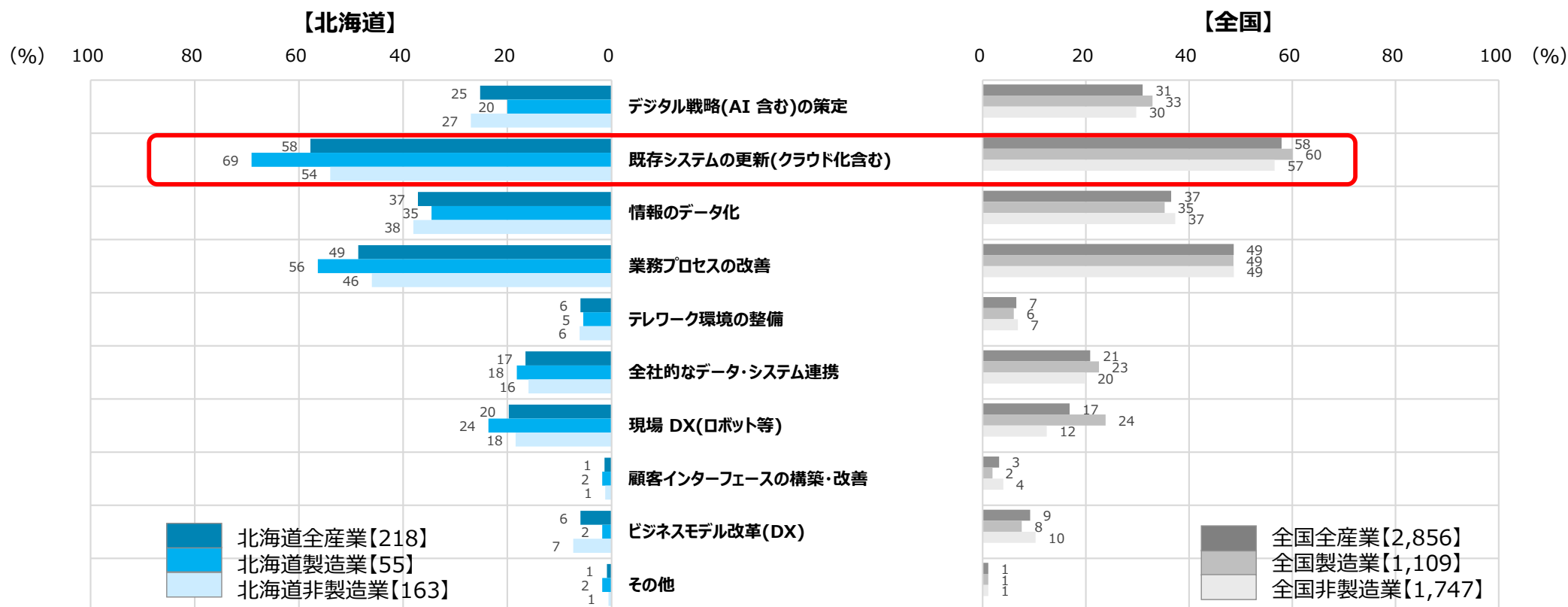


(有効回答社数比)

デジタル化：デジタル化の取り組み

- デジタル化への取り組みに関し、全国・北海道ともに「既存システムの更新」の回答割合が最も高く、次いで「業務プロセスの改善」「情報のデータ化」となった。
- 北海道は、全国に比し「デジタル戦略の策定」「全社的なデータ・システム連携」の回答割合が低い一方、「現場DX」の回答割合は高い。

近年注力しているデジタル化の取り組み



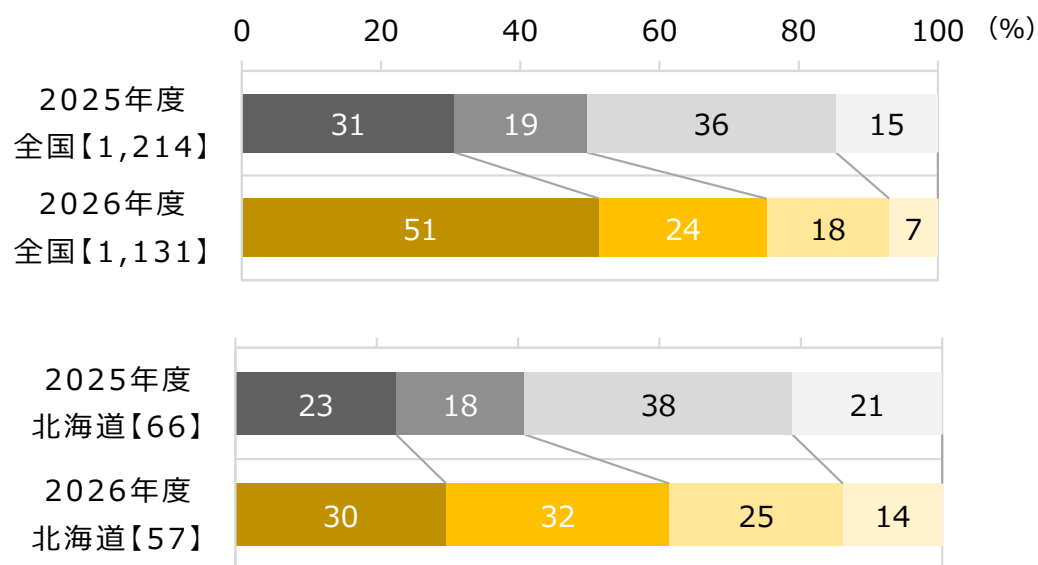
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

デジタル化：AIの活用状況

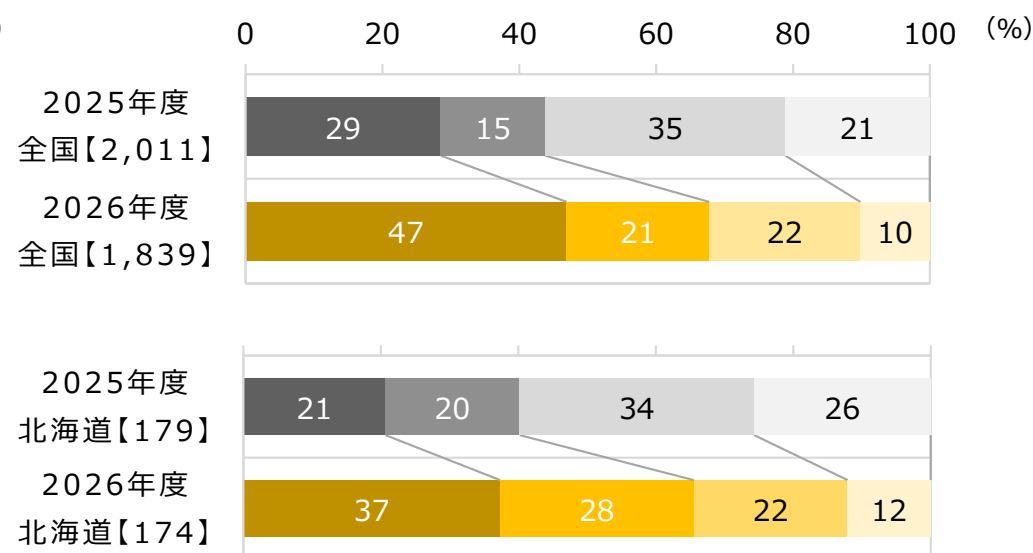
- AI・IoTなどの活用状況に関し、全国・北海道ともに昨年度は「活用予定はないが社内的な関心が高まっている」の回答割合が最も高かったが、今年度は「活用している」「活用を検討している」の回答割合が過半となった。
- 北海道は、全国に比し活用割合や関心を示す割合が低く、AIへの関心は限定的であるが、昨年度に比し活用割合や関心を示す回答割合は増加している。

AIの活用

【製造業】



【非製造業】



活用している



活用を検討している



活用予定はないが、
社内的な関心が高まっている



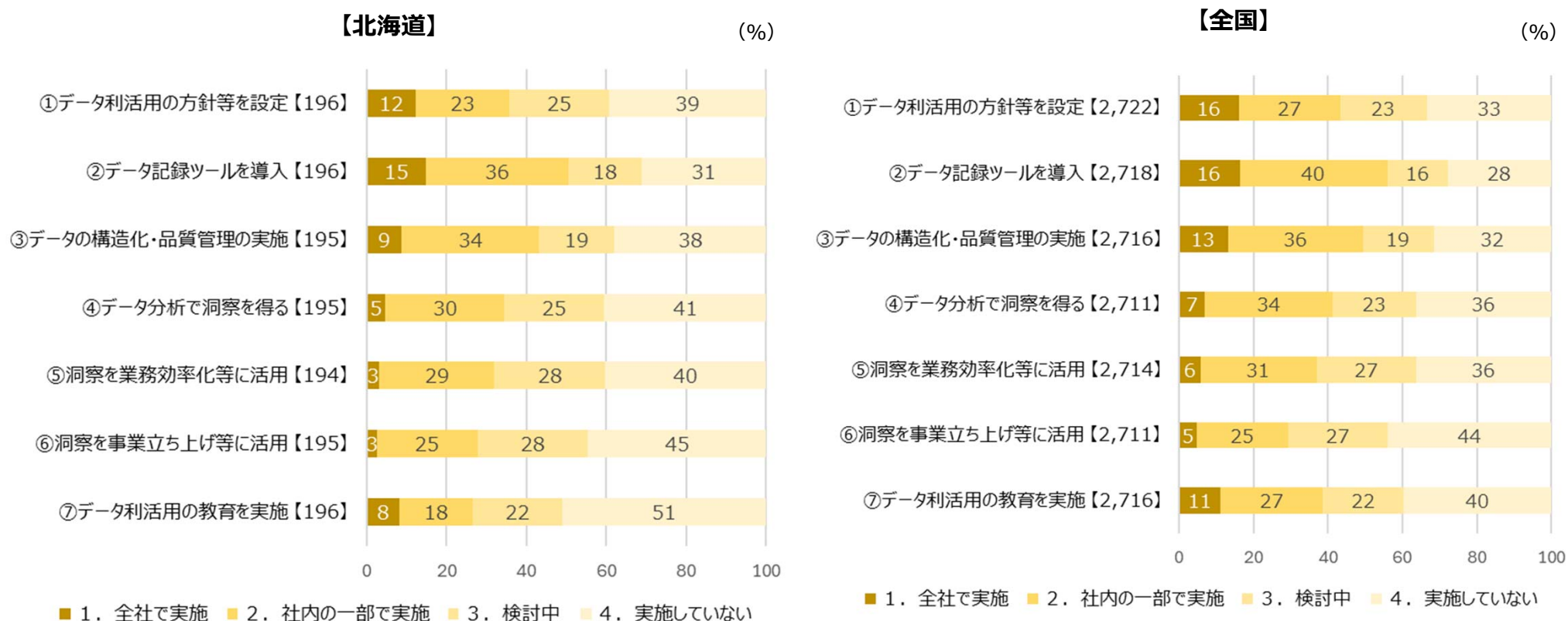
活用予定はなく、
関心も高まっていない

(有効回答社数比)

デジタル化：データ利活用の取り組み状況

- データの利活用に関し、社内で一部でも取り組みを実施している項目として全国・北海道ともに「データ記録ツールを導入」の回答割合が最も高く、次いで「データの構造化・品質管理の実施」となっている。一方で、「洞察を事業効率化等に活用」や「洞察を事業の立ち上げ等に活用」に関し全国・北海道ともに一部でも取り組みを実施している割合は4割を下回る。
- 北海道は全国に比べ全ての項目で取り組み割合が下回っており、全国に比べ取り組み状況は限定的である。

データの利活用の取り組み状況



(有効回答社数比)

Section 2 企業行動に関する意識調査のまとめ

総観

- 北海道は、事業上のリスクである物価上昇や人件費上昇などに対し、価格転嫁などを通じ着実に取り組みを進めている。一方、各種費用高騰に対する価格転嫁が不十分との回答割合の増加や、2026年度の設備投資計画を押し下げる要因として工事費高騰に伴う見直しが最も高いことなど、費用上昇に係るリスクが一部顕在化している。
- 成長機会として掲げられる新技術に関して、AIの活用などに進捗が見られるとともに、17戦略分野でも強化分野としてデジタル関連の回答割合が高いことから、今後も取り組みが進展すると推察される。

人材

- 北海道は全国に比し、現場を中心とした人材不足感を認識している。斯かるなか、中途・新卒採用の強化や再雇用など多様な人材を確保するとともに、賃金の引上げを8割以上の企業が実施するなど、人材確保・定着に向け着実に取り組みを進めている様子がうかがえる。
- 人手不足への対策として、人材確保に向けた取り組みに加え、業務の削減・合理化やデジタル活用、営業・稼働時間の削減など技術も活用しながら現在の人員で対応可能な体制整備をおこなっていると推察される。

デジタル化

- 北海道は、全国と同様既存システムの更新や業務プロセスの改善など既存の仕組みを生かした取り組みを進めるとともに、データ記録ツールの導入やツールを用いた管理の実施など徐々に取り組みを拡大していることがうかがえる。AIの活用状況についても、全国と比べ取り組み状況は限定的だが昨年度よりも進展が見られ、今後更なる拡大が期待される。

ご質問、ご相談などがございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 北海道支店

 TEL : 011-241-4117

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。